

環境・社会報告書

2009



HASEKO Corporation

Environmental & Social Report



ごあいさつ

弊社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。ここ数年推し進めている「良いモノをつくり、しっかりと手入れし、長きにわたって暮らしをささえる」というロングクオリティマンションへの取り組みも、住宅を中心に事業を展開する弊社グループにふさわしいテーマの一つと考えています。建物自体を長寿命化するためにはどうしたらいいか。これまで長年にわたり優良ストックの供給を目指して開発してきた技術を活かし、おそらく分譲マンションとしては初めて、国土交通省の募集する「長期優良住宅促進事業」の認定を取得しました。この事業の中では、建物の性能を長く保ち安心してお住まい頂くための修繕と維持管理の仕組みについても提案しています。当社グループが蓄積したノウハウを結集し長寿命化が実現できれば、資源やエネルギーの効率化、環境負荷低減に大きく役立てると自負しています。

また、今年度より技術研究所の体制を強化し、自然エネルギーを利用しCO₂の排出量を削減するマンションの開発に着手しました。これまでの省エネルギー化の取り組みも含めて、住まい手の皆様に暮らしの中でより地球環境への貢献が可能な仕組みを提供できると考えています。

さらに、建設廃棄物の分別・リサイクルの推進やアイドリングストップによるCO₂の削減など施工時における取り組み、地球環境に配慮した資材の採用や緑化計画など設計面での取り組み、日常の企業活動の中でもノーネクタイ運動や消灯、コピー用紙のリサイクル、すでにご入居いただいているマンションにおいて「打ち水大作戦」といったイベントを行うなど、身の丈に合った地道な取り組みも継続して行っております。

昨年来の米国の経済危機に端を発した世界同時不況により、マンション市場はもとより国内経済が急激に悪化しました。地価の上昇と急激な下落、原油を含む資材の乱高下、建設・不動産業界を取り巻く環境も非常に厳しいものがあります。マンション価格の低下したことによる買い時感で来場者が増加、といった明るい兆しはあるものの、先行きはまだまだ不透明であり、依然として厳しい環境が続いています。一方、地球環境も年々悪化しており不安な状況は拭い去れません。今年も局地的な豪雨による甚大な被害や地震による被害も相次ぎ、自然の猛威を見せつけられています。温暖化現象の影響なのか、南方に住むチョウが国内で発見されたことが話題になる等、温暖化防止が急務になってきています。

本年も環境・社会報告書として、弊社が平素の企業活動の中で実施する、地球環境や社会への貢献の取り組みをご報告します。社会・経済ともに大変厳しい状況下ではありますが、社会的責任を果し、より一層信頼を得る企業となるために微力を尽くしていることをご理解いただければ幸いです。

是非ご一読いただき、今後とも皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年10月

代表取締役社長

岩尾 崇



目次

ごあいさつ	1
環境・社会報告書作成基本事項、会社概要	2
環境活動報告	
経営の基本方針、環境方針	3
マテリアルフロー	4
環境マネジメントシステム	
・環境マネジメントシステム管理体制	5
・環境マネジメントシステムの状況	5
・環境法規制の順守状況	5
・2008年度環境目的・目標/結果及び2009年度計画	6
設計の取り組み	7
施工の取り組み	11
オフィスの取り組み	14
研究・技術開発の取り組み	15
環境会計	18
コーポレート・ガバナンス	20
コンプライアンス及びリスク管理体制	21
個人情報保護	21
コミュニケーション・社会貢献・外部表彰	23

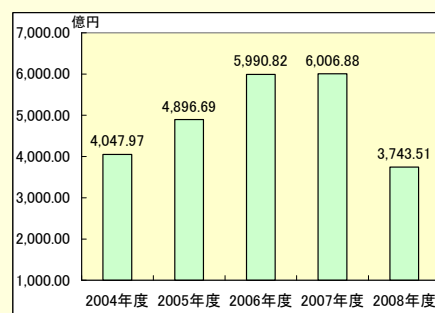
環境・社会報告書作成基本事項

- ・対象組織：(株)長谷エコーポレーションの環境・社会活動を中心に掲載しました。
- ・対象期間：2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の環境・社会活動を掲載しました。但し、一部2009年7月までの情報も含めています。
- ・対象分野：(株)長谷エコーポレーションの環境・社会活動について掲載しました。但し、一部グループの活動も、グループの活動であることを断った上で掲載しています。
- ・作成指針：環境省の環境報告ガイドライン（2007年版）を参考にして作成しております。ガイドラインの内容全てを網羅することはできておりませんが、当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に掲載しております。
- ・作成部署：品質・環境対策室

※本環境・社会報告書は、ホームページのみの掲載で、冊子は作成しておりません。

会社概要

社名：株式会社 長谷エコーポレーション
 創業：昭和12年2月11日
 設立：昭和21年8月22日
 資本金：500億円（平成21年3月31日現在）
 売上高：3743億5100万円
 従業員数：2089人（平成21年3月31日現在）
 主要営業種目：建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業



環境活動報告

経営の基本方針

当社の経営の基本方針は次の通りです。

「お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得る」

環境方針

株式会社 長谷エコーポレーション

環境方針

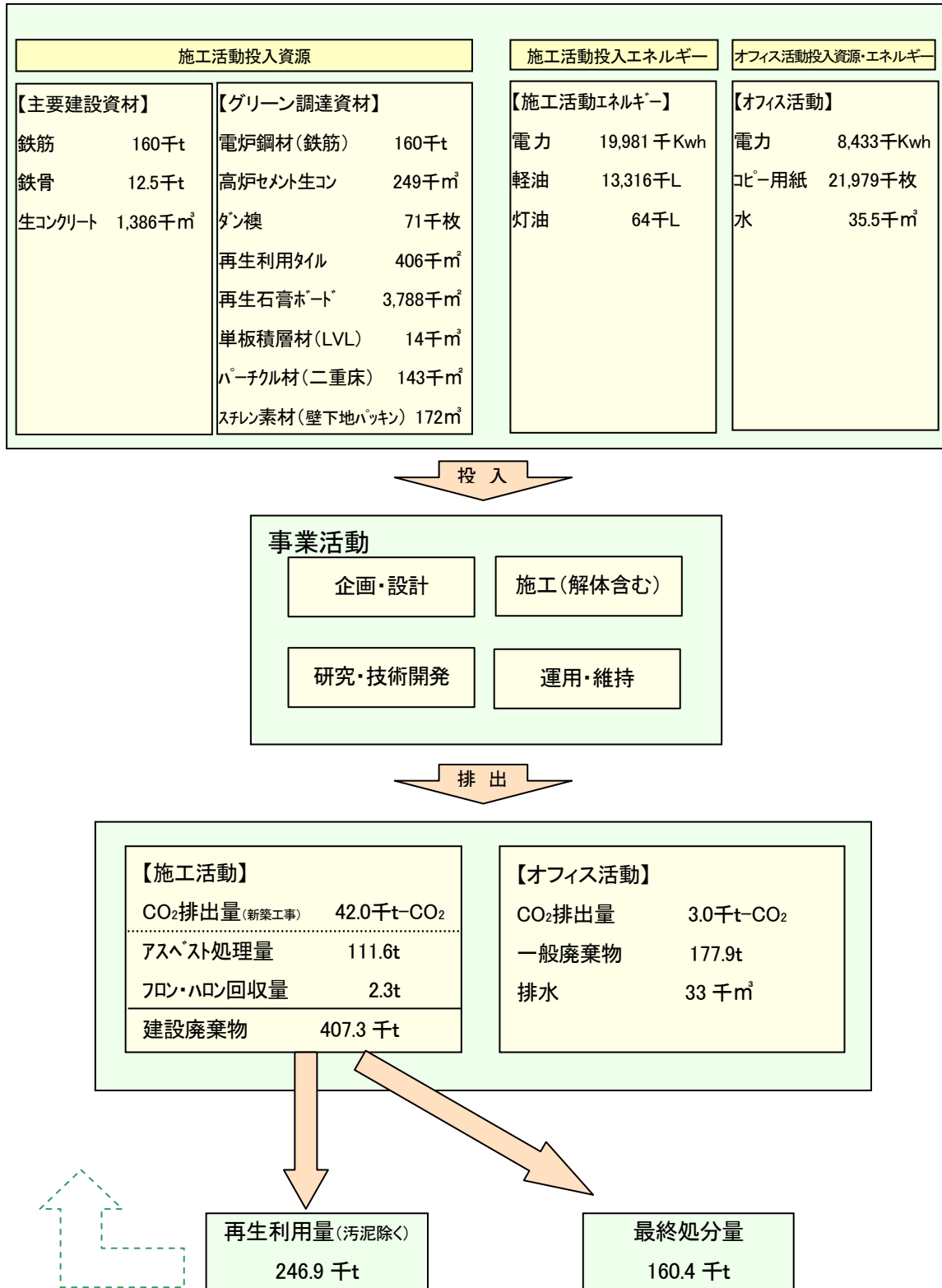
長谷エコーポレーションは都市と人間の最適な環境を創造することを社会使命としてきました。そして、真に豊かな環境創造とは、地球環境を保全し持続的発展が可能な社会を実現した上でこそ成し遂げられると考えています。

この認識に基づき、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動します。

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的及び目標を設定、また、環境目的及び目標は定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
 - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
 - ②環境に配慮した設計の提案
 - ③用紙の使用削減・リサイクル、廃棄物分別及び省エネルギーを配慮したオフィス業務
5. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針の開示を社外から要求された場合は公開します。

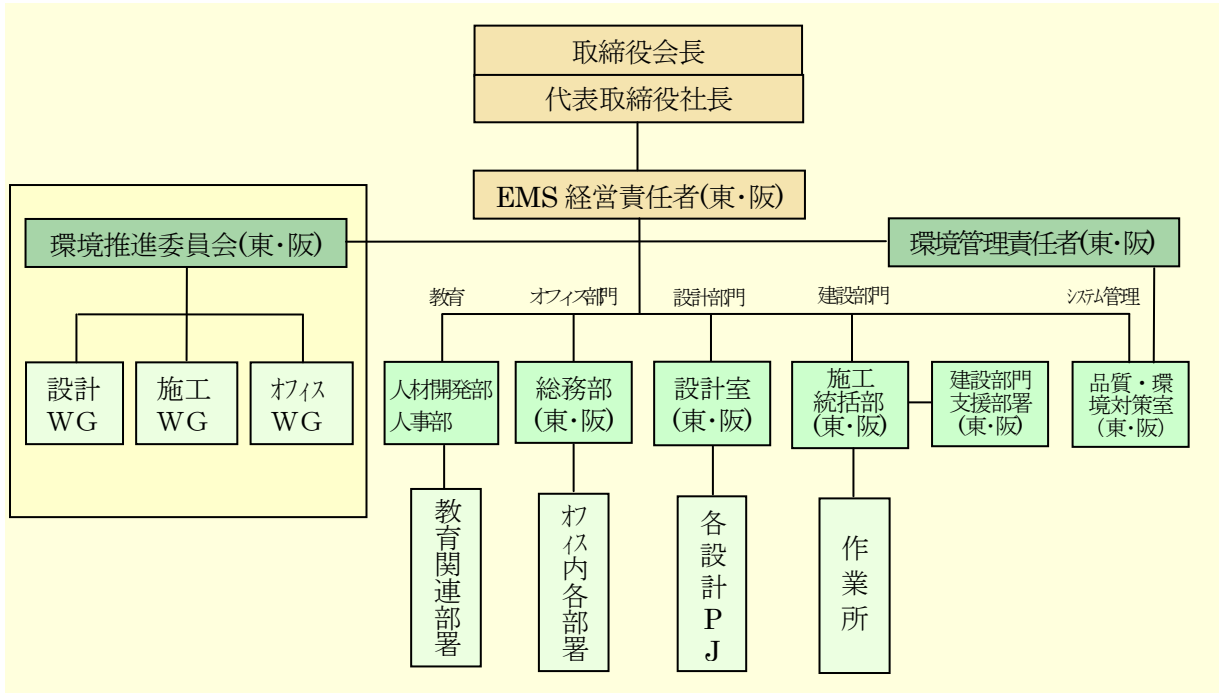
マテリアルフロー

2008年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム管理体制



環境マネジメントシステムの状況

■ ISO 14001 認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2004年に第1回目、2007年には第2回目の登録更新を完了し、環境管理活動を継続して展開しています。

■ 取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

■ 継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、又適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2008年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査指摘件数
関西地区	2001.7.1 2007.7.1	2008.6.17	0件
東京地区	2001.10.1 2007.10.1	2008.7.29～30	0件

環境法規制の順守状況

2008年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

2008年度環境目的・目標／結果及び2009年度計画

2008年度の環境目的・目標と結果及び2009年度の計画は以下の通りです。

<東京地区>

評価凡例 ○：目標達成 △：今一息で目標達成 ×：目標未達成

部門	環境目的	環境目標	目標値	結果	評価	2009年度計画
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥93%	97.5%	○	環境配慮チェックシートの活用 採用件数÷提案件数≥93%
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 14kg/m ² 以下	11.5kg/m ²	○	建設廃棄物の削減 混合廃棄物 14kg/m ² 以下
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率 60%	71.71%	○	混合廃棄物のリサイクル化 リサイクル率 63%
	騒音発生の抑制	低騒音型重機の採用推進	採用率 100%	100%	○	— ※1
	地球温暖化の防止	—	—	—	—	CO2 排出量の削減 現状把握 ※2
ワイス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2005～2007年 平均値以下	4.1%	○	電力使用量の削減 2006～2008年平均値以下
	紙資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2007年 実績値以下	4.4%	○	コピー用紙使用量の削減 2008年実績値以下
		リサイクルボックス活用推進	紙類廃棄物に占める 使用率 53%	60.3%	○	リサイクルボックス活用推進 紙類廃棄物に占める使用率 54%
	資源リサイクル推進	リサイクル体制の推進	文房具グリーン 購入率 72%	67.9%	△	リサイクル体制の推進 文房具グリーン購入率 72%
環境汚染防止	ゴミの総廃棄量の削減	2007年比 総廃棄量 1%削減	8.3%	○	ゴミの総廃棄量の削減 2008年比総廃棄量 1%削減	

※1：2009年度計画より、環境目的・目標から削除しますが、活動は継続します。

※2：2009年度計画より、新環境目的・目標に掲げ CO2 排出量の削減を目指します。

<関西地区>

部門	環境目的	環境目標	目標値	結果	評価	2009年度計画
設計部門	環境配慮設計の提案	①地球環境②地域環境③室内環境の改善設計提案目標 77点	77点 (設計終了時)	77点以上 (設計終了物件)	○	①地球環境②地域環境③室内環境の改善設計提案目標 78点
施工部門	建設廃棄物の削減	建設副産物排出量の削減	排出量削減 10.0%以上	9.3%	△	建設副産物排出量の削減 (排出量削減 10.5%以上)
	建設廃棄物のリサイクル促進	建設副産物のリサイクル率の向上	リサイクル率 44.0%以上	43.04%	△	建設副産物のリサイクル率の向上 (リサイクル率 45.0%以上)
	木質系材料使用の抑制	在来型枠使用量の削減	在来型枠材削減率 20.0%以上	19.8%	△	在来型枠材使用の削減 (在来型枠材削減率 23.5%以上)
ワイス部門	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	2007年度 電力消費量以下	1.8%	○	電力使用量の削減 (2008年度電力消費量以下)
	廃棄物のリサイクル促進	廃棄物量削減	リサイクル率 85%以上	93.3%	○	廃棄物量削減 (リサイクル率 93.3%以上)
	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減	2007年度コピー用紙 使用量以下	14.4%	○	コピー用紙使用量の削減 (2008年度コピー用紙使用量以下)
エコ商品購入の推進		購入率 62.3%以上	62.7%	○	エコ商品購入の推進 (エコ商品購入率 62.7%以上)	

設計の取り組み

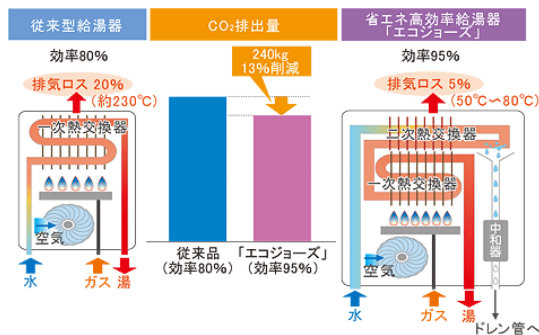
設計部門では、環境保全活動として「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。又、東京都環境配慮設計制度等や各都市のCASBEE、省エネ法にも対応しています。

省エネ給湯機器の採用促進

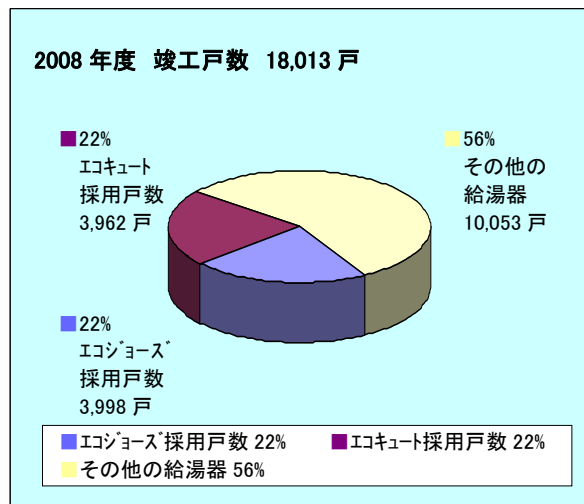
環境保全・配慮という点から、「エコキュート」を採用したオール電化マンションや従来のガス給湯器よりも熱効率に優れた「エコジョーズ」の採用を推進しております。「エコキュート」は自然冷媒CO₂を採用し、高いCOP*でランニングコストの低減を計り、環境問題としてとりあげられているオゾン層破壊係数もゼロ。地球温暖化係数はフロン系冷媒の約1/1700を実現しています。「エコジョーズ」は従来捨てていた排熱を再利用することにより給湯効率を約80%から約95%に向上させ、CO₂排出量を約13%削減できます。このような環境配慮型機器の採用を提案し2008年度竣工戸数ベースでは約44%の採用を行い、環境配慮や省エネルギーに貢献しています。

※COP=Coefficient of Performance、JRA(日本冷凍空調工業会)標準規格の定格条件で運転した時のエネルギー消費効率

エコジョーズ概念図



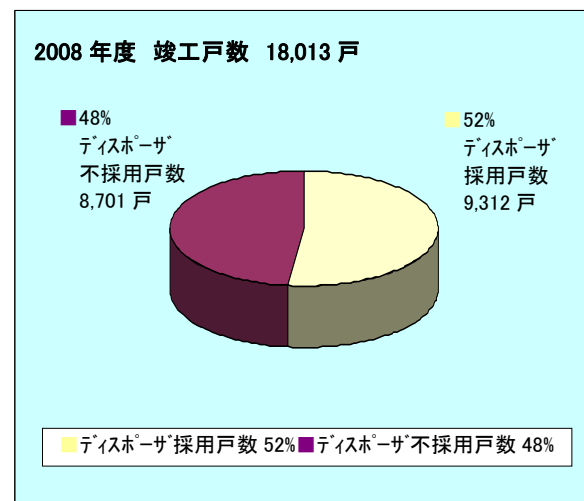
エコジョーズにおける年間CO₂削減効果



『2008年度 環境配慮機器採用の比率(施工戸数に対する割合)』

ディスプレイシステムの採用促進

ディスプレイシステムは、ゴミの削減や排水汚濁負荷の低減等、環境に配慮したシステムであり、当社では積極的に採用を推進しております。2008年度竣工戸数ベースでは、約52%と半数で採用しています。今後も当社ではゴミの減量等、更なる環境負荷低減のため、ディスプレイシステムの採用を推進していきます。



『2008年度ディスプレイ採用の比率(施工戸数に対する割合)』

既存樹の活用事例

■ グランドメゾン千歳烏山（世田谷区千歳烏山）



アプローチ周囲の既存樹の保全



照明用ソーラーパネル

グランドメゾン千歳烏山はもともと敷地にあったウメ、ムクノキ、サルスベリ、アカメガシワ等約20本の既存樹を移植し接道部の緑地に配しています。

本計画地周辺にはまだ畑や農家の屋敷林が残り、世田谷区においても緑の豊かさが感じ取れる地域です。こうした地域環境にあつて、既存樹保全はかつての地域の緑を継承してゆく上で重要な役割を担っております。

密度濃く植栽された新植の樹木と既存樹が一体となって緑豊かな建物回りの空間を実現しています。

又、ソーラーパネルを設置し、昼間充電した電力を夜間、外構照明（LED）の一部として利用するなど環境に配慮した設備を採用しています。

■ ココロコス東京久米川（東村山市久米川）



既存樹（移植）のある自主管理歩道

ココロコス東京久米川はUR都市機構による既存一団地計画の2区画を対象とした事業コンペ案件です。既に分譲・賃貸合わせて23棟、1320世帯のコミュニティと街並みが出来上がっている中への計画として、「いかに調和した景観を創出していけるか」が一つのテーマとなっていました。

敷地内にはケヤキやソメイヨシノを中心とした大景木が残されており、この既存樹の保全活用は事業コンペの条件として掲げられていました。



地域景観と調和する既存樹（保全）

本計画では、これらの既存樹を地域住民から認識されやすい外周部に配置しなおすことで、周囲の街並みと共に育まれた緑と計画の調和、さらには地域の緑を継承することを目指しました。また、新植する樹木も今後成長して既存樹の緑と連担し合うことで、より良い地域の緑と景観が形成されるよう配慮しています。

壁面緑化、屋上緑化の事例

■ 晴海テラス/ザ・晴海レジデンス（中央区晴海）



自走式駐車場棟壁面緑化



住棟屋上テラス脇のセダム緑化

晴海テラス/ザ・晴海レジデンスでは修景上の理由と環境への配慮の視点から建物壁面や屋上部の緑化を行っています。自走式駐車場棟は通常、機関性が優先され、修景的な配慮に欠ける場合がありますが、メインアプローチとなる運河上人道橋や建物側から非常に目立つ壁面であるため、帯状に壁面緑化を設けています。側面全体に対する緑化部分は小面積ですが、緑が入る事で無機質な壁が潤いの感じられる設えとなっています。

また、20階住棟屋上部脇の居住者が利用可能な屋上テラスにセダムによる屋上緑化を設けています。遠方に東京港を眺望しながら緑による景観の向上とヒートアイランド対策に努めています。強風が想定される高層棟の屋上では低木等の樹木の生長は期待しにくいいため、軽量化された薄層のセダム緑化は効果的であると考えます。

■ リバーフェイス（荒川区南千住3丁目）



堤防と一体となった駐車場棟屋上



公園とつながる緑

リバーフェイスは隅田川の入江に面した敷地の計画で、東京都総合設計制度を用いています。隅田川のスーパー堤防と一体で計画された高さ6mの駐車場棟は、その屋上が隣接する瑞光橋公園や堤防と連続した広場空間となるように整備されました。この広場は公開空地として外部に開放され、ケヤキの樹冠がさわやかに連続した木陰をつくる、心地よい広場になっています。

住棟の屋上には隅田川の花火を展望できるように簡単なテラスが設置されています。ここにも屋上緑化が施され、メンテナンスを多く必要としないセダムが広めの縁台を囲んでいます。



屋上テラスと緑化

豊かな住環境創りの事例

■ レジデンスタワー上本町（大阪市天王寺区細工谷）



エントランスアプローチ



緑に包まれたレストスペース

レジデンスタワー上本町は、130余年の歴史のある聖バルナバ病院跡地に、大阪市総合設計制度を利用して建てられた35階建166戸の超高層集合住宅です。

計画地が位置する上町台地は起伏に富んだ地域であり、「尾根と谷の風景」をコンセプトに敷地の高低差を生かしたシークエンスの演出を図るとともに、集合住宅やその他様々な開発が進む新たな街並みと調和した景観形成を目指しました。

敷地面積の約25%を緑化し、緑に包まれたエントランスアプローチを整備するとともに、敷地北側に設けた散策空間には、サクラやモミジ等季節を感じられる植栽計画とし、木陰で寛げるレストスペースを整備しています。また、散策路の突き当たりにはすべり台を設置し、子供達の遊びの空間を創造しています。

住まう人々及び地域の人々に親しまれる交流の場として地域環境の整備に寄与しています。

屋上緑化の事例

■ グランドメゾン伊丹池尻リテラシティ（伊丹市池尻）



駐車場棟屋上の庭園

グランドメゾン伊丹池尻リテラシティでは、駐車場棟の屋上を緑化して、景観の向上と緑豊かな住環境の創造を図っています。

駐車場棟は住棟のバルコニー側に配置されている為、建物からの眺望に配慮して広大な庭園としています。また、認定品の駐車場棟に課せられた300kg/m²という荷重制約を考慮して、植栽、土壌等の総重量は緻密に算出しています。

EVによる動線を設けることにより、居住者が気軽に中庭から屋上庭園へのアクセスを可能とし、幼児・児童を対象とした芝生と遊具の広場、専用コンテナを用いた家庭菜園、テーブルセットやベンチを置いたレストスペースなど、さまざまな世代の多様な活動を支え交流を育む空間となっています。

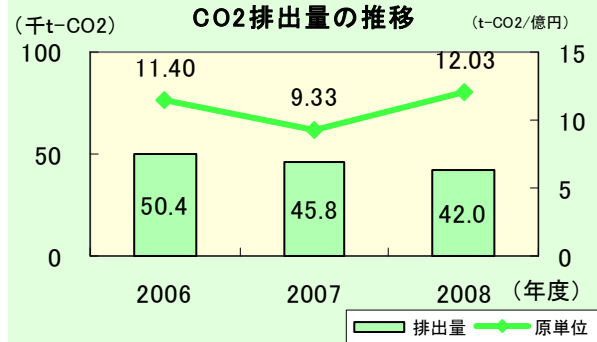
施工の取り組み

施工部門では、環境保全活動として、地球温暖化の防止及び建設廃棄物の削減に取り組んでいます。

CO₂（二酸化炭素）排出量

2008年度はサブリング作業所として64作業所（新築工事）で調査を行い、工事施工高当り排出量原単位を求め、これに当該年度の工事施工高を乗じて総量を算出しました。2008年度のCO₂排出量原単位は、12.03 t-CO₂/億円でした。2007年度と比較して、2.7 t-CO₂/億円（28.9%）増加しました。これは、工事施工高の変動によるものです。

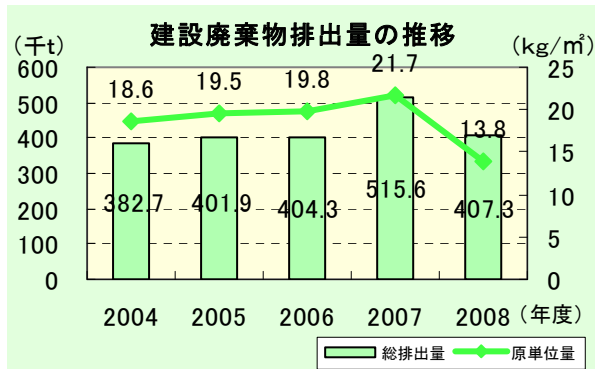
今後も削減活動として、各作業所での省燃費運転講習会開催、アイドリングストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を進めていきます。



※CO₂排出量は、建設3団体「2008年度CO₂排出量調査マニュアル」2008年6月に準じて算定。2006年度及び2007年度のCO₂排出量及び原単位見直し。

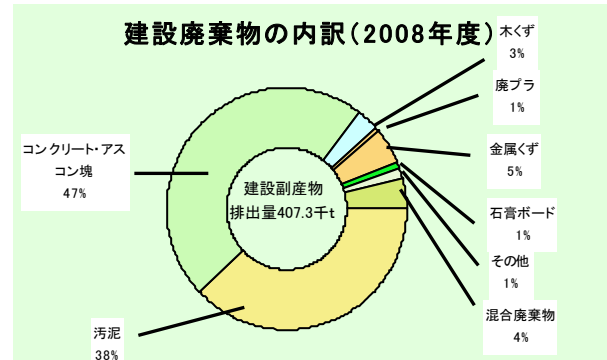
建設廃棄物の処理状況

2008年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事から203.2千t（50%）、解体工事から204.1千t（50%）で合計407.3千tでした。2007年度と比較して108.3千t（21%）の削減です。今後も『入れない・出さない・捨てない』の当社廃棄物削減方針の基に、協力業者の分別意識の向上・品目別リサイクルルートの開拓等により、発生抑制や分別・リサイクル活動を行い排出量削減を、推進していきます。



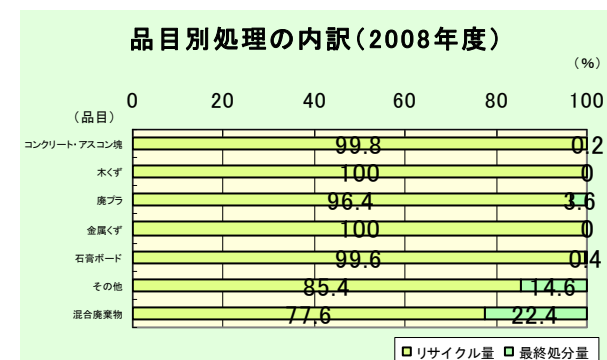
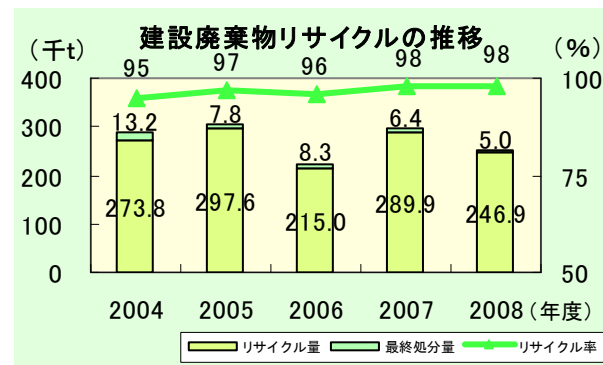
※原単位置量は、新築工事対象。

※2008年度の原単位置量は、再資源化処理施設（木くず、廃プラ）分を除く。



建設廃棄物のリサイクル状況

2008年度の建設廃棄物のリサイクル量（汚泥除く）は、新築工事から44.9千t（93.8%）、解体工事から202.0千t（99.0%）で合計246.9千t（98.0%）でした。2007年度と比較して、43.0千t（14.8%）の減少です。解体工事では、冷媒フロン1.3t及びハロン1.0tの回収・破壊処理、アスベスト111.6tを適正に処理・処分しました。今後も、分別・リサイクル活動を更に推進していきます。



グリーン調達の取り組み

2008年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材8品目について調査し、数量を把握しました。今後、対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
電炉鋼材(鉄筋)	千t	218	224	259	260	160
高炉セメント生コン	千m ³	339	458	380	346	249
ダン襖	千枚	90	73	117	112	71
再生利用タイル	千m ²	673	707	664	678	460
再生石膏ボード	千m ²	5,770	5,348	5,775	5,348	3,788
単板積層材(LVL)	千m ³	—	9	16	16	14
パチカル材(二重床)	千m ²	—	—	105	101	143
スリ素材(壁下地パッキン)	m ³	—	—	—	—	172

※単板積層材(LVL)は2005年度、パチカル材(二重床)は2006年度及びスリ素材(壁下地パッキン)は2008年度より追加。

電子マニフェストの導入

新築工事作業所で発生する産業廃棄物の管理を、100%電子マニフェストで運用しています。又、解体工事においても、電子マニフェストを約80%導入し運用をしています。

講習会及び見学会の実施

■省燃費運転講習

東京地区新築工事作業所を対象に、CO₂排出量削減の施策として、映像資料等を使用し、杭工事、土工事において、「省燃費運転講習会」を実施しています。2008年度は30回実施し、延857名が受講いたしました。今後、当社オリジナル省燃費運転DVDを作成し、更に省燃費運転の促進を図っていきます。又、車両メーカーの協力により、大型車の「実体験省燃費運転」を実施しました。2008年度は2回実施し延48名が受講いたしました。



省燃費運転講習の状況



実体験講習の状況

■産業廃棄物分別講習

東京地区では廃棄物の減量化とリサイクルの推進を図る為、当社オリジナル分別教育用CD-Rを作成し、工事中に3回(①躯体工事、②内装工事、③内外装仕上げ工事)講習会を継続実施しています。2008年度は、175回実施し延8460名が受講しました。

又、関西地区では、職長教育講習の中で分別教育を含め環境活動教育を行っています。2008年度は7回実施し延1093名が受講しました。



講習状況(東京地区)



講習状況(関西地区)

■新入社員、産業廃棄物中間処理施設見学会

新入社員を対象に、高精度な選別システム・再資源化機械処理により、廃棄物が資源に生まれ変わる過程を見学し、資源の大切さ、リサイクルの重要性を教育するために、産業廃棄物中間処理施設の見学会を実施しました。



処理施設の状況

省梱包の採用促進

住戸分電盤の梱包材をダンボール梱包から通函に替え廃棄物の削減に取り組んでいます。



通函梱包状況



分電盤と通函

作業所での施工事例

■新たに評定を取得した「HND 杭工法」の施工

今回、新たに評定を共同取得した「HND 杭工法」は、コンクリートの強度を高め、拡底率を大きくすることで、軸部径が従来より細くても同等の支持力が得られるため、コンクリート量、掘削土量、孔壁崩壊を防止するための安定液の量を削減することに効果があります。2008年度は本工法を1現場で採用しました。

本年も本工法の採用を予定しています。今後も環境に配慮した施工を推進していきます。



杭工事状況

■樹脂型枠の採用

完全再生リサイクルが可能な複合強化プラスチック製型枠を戸境壁で採用しました。本年も継続して採用していきます。



施工状況

■ALC 非構造壁の採用促進

各住戸の廊下ベランダに面する壁への ALC 採用の促進を図り、熱帯材の削減に努めております。



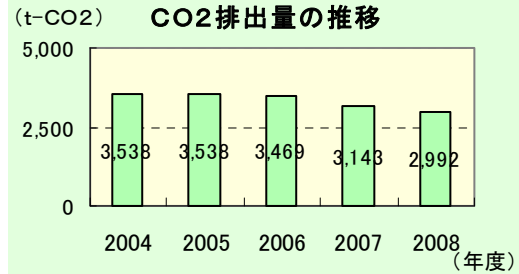
施工状況

オフィスの取り組み

オフィス（東京芝本社ビル・大阪平野町ビル）では、環境保全活動として、省エネルギーの推進、紙資源の有効利用、資源リサイクル推進、環境汚染防止に取り組んでいます。

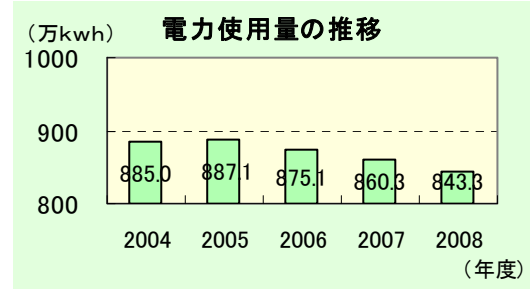
CO₂ 排出量

2008年度のオフィスにおける電力及び社有車の使用によるCO₂排出量は2,992 t-CO₂でした。これは2007年度と比較して151 t-CO₂（4.8%）の削減です。今後もCO₂排出量削減の為に、更なる省エネルギー推進活動を実施していきます。



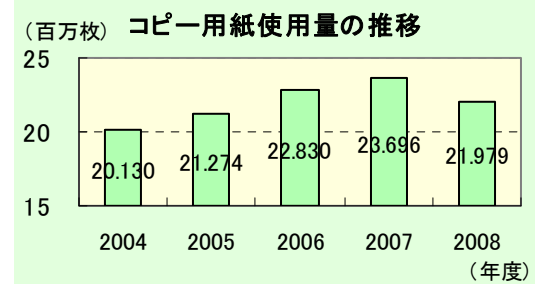
省エネルギーの推進（電力使用量の削減）

2008年度の電力使用量は843.3万kwhでした。これは2007年度と比較して、17万kwh（2.0%）の削減です。今後も削減活動として、昼休み時の消灯、不在セクションの消灯、PC電源オフ、夏期ノーネクタイ・ノー上着運動、うちわ利用、補助空調の省エネ運転、空調運転監視強化を推進していきます。



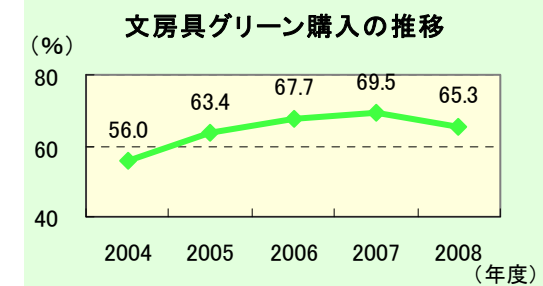
紙資源有効利用（コピー用紙使用量の削減）

2008年度のコピー用紙使用量は2,197.9万枚でした。これは2007年度と比較して171.7万枚（7.2%）の削減です。今後も削減活動として、両面コピー、裏面の使用、会議資料の減量化（配布資料の1枚化、電子配信及びプロジェクター利用）等を推進していきます。



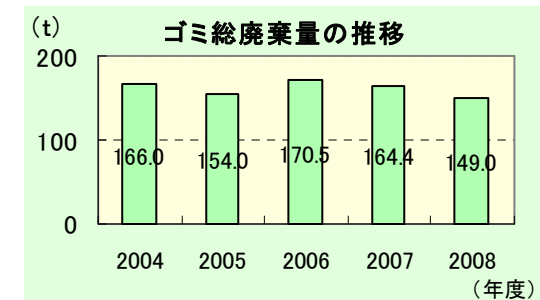
資源リサイクル推進（文房具グリーン購入）

2008年度の文房具グリーン購入率は65.3%でした。これは2007年度と比較して4.2ポイントの減少です。主な原因は、コピー用紙の古紙含有率偽装の影響です。今後も、文房具のグリーン購入を推進していきます。



環境汚染防止（ゴミ総廃棄物の削減）

2008年度のゴミ総廃棄量は、149 tでした。これは2007年度と比較して15.4 t（9.4%）の削減です。今後も削減活動として、コピー用紙使用量の削減及びリサイクルBOX活用を更に推進していきます。



研究・技術開発の取り組み

研究・技術開発においては、健康で快適な住宅・住環境、地域環境の創造を目指す中で、地球温暖化防止、資源の循環、廃棄物の削減等々、環境問題に取り組んでいます。

環境負荷低減・省エネルギー関連技術

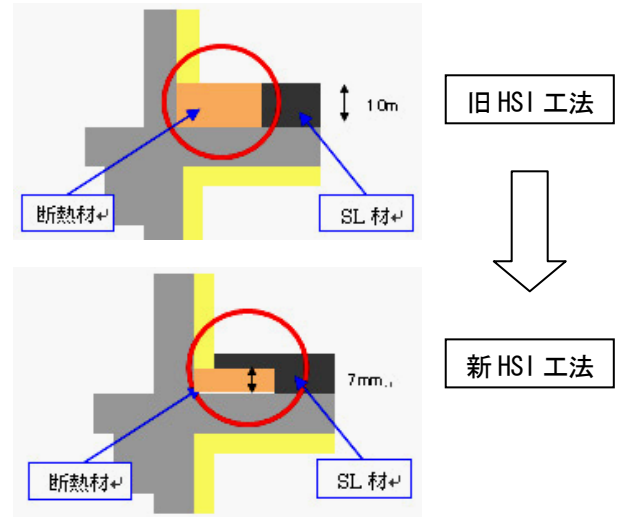
■ECONISの採用促進（省エネ等級4対応断熱補強技術の改良）

2007年度に取得した品確法省エネルギー対策等級4に対応した性能型住宅型式認定、防露工法特認（ECONIS）は認定取得後に様々な材料の組み合わせに対応出来ることが最大の特徴です。

この性能型ECONISを用いて、2008年度には、直床でも省エネルギー対策等級4を簡易に取得可能な床上断熱補強工法（HSI工法）の改良を行いました。

これまでよりも断熱性能、強度が高い新型断熱材を用いる工法を開発し、従来より薄い断熱材で必要性能を確保しつつ、施工品質の向上も図りました。

これらにより、住宅性能表示省エネ性能最高等級4の更なる普及促進を図って参ります。



ECONIS床上断熱補強工法

■ウィングジェッターの適用拡大

当社が30年前に開発した自然排気システム「ウイングジェッターシステム」がエネルギー消費削減への社会的関心の高まりと共に再評価され、更新需要の他さまざまな建築物での採用が期待されます。

エネルギーを全く消費しない自然風を利用した環境に配慮したエコ商品であることから、こうしたニーズは今後ますます増えていくものと考えられ、その性能を実大風洞試験装置を用いて再確認いたしました。

今後、このデータを活用し省エネ・CO2削減に配慮した換気システムとして提案をしております。

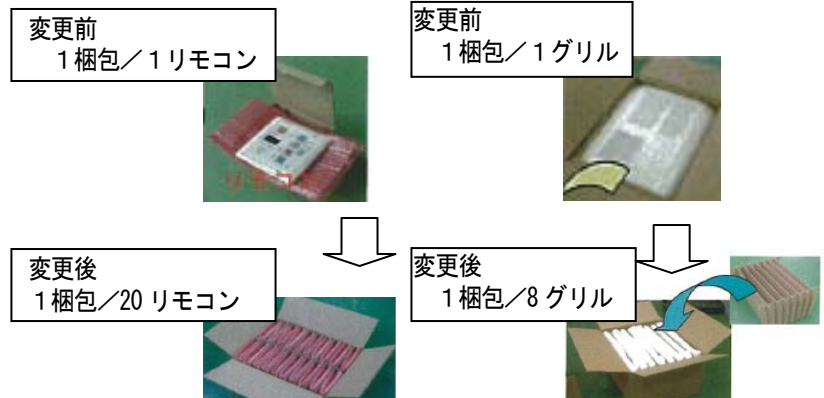


風洞試験状況

■浴室換気乾燥機の梱包材の開発展開（廃棄物の削減に対応する技術）

浴室換気乾燥機の梱包材は、現状はダンボールです。このダンボールは建設現場の廃棄物として捨てていました。

今回、ダンボールの使用量が少ない梱包材をメーカーと共同で開発し、採用を開始しました。



■アンボンドPC圧着構法に関する共同研究の実施

アンボンドPC圧着構法は、建築物の解体が容易で、部材の再利用が可能でありながら、地震時のひび割れを低減するなどの優れた耐震性を有することから、近年、注目されている新技術です。

そこで、東京大学ほか4大学及び建設会社22社で2年にわたり本構法についての共同研究を行いました。

この研究により多く基礎的データを得ることができ、また、本構法の優位性を確認することができました。

今後これらデータを活用して、建築物の省資源化、長寿命化を目指す技術開発を推進する予定です。



実験風景

長寿命化関連技術

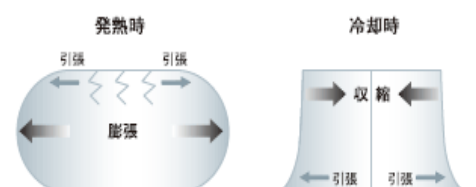
■国土交通省による平成20年度（第1回）「長期優良住宅先導的モデル事業」に公募し、採択された技術

●コンクリートひび割れ低減技術

コンクリートにひび割れが生じるとそこから雨水等が浸透して内部の鉄筋が腐食します。

そこで、建物の長寿命化をはかるために、ひび割れの生じにくいコンクリートの採用を提案しました。

具体的には中庸熱セメントや低熱セメント等の特殊なセメントと、新規に開発された特殊な混和剤を併用することで、コンクリートのひび割れを低減します。

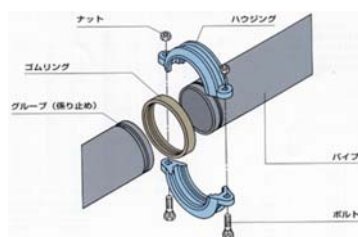


温度ひび割れの発生イメージ

●更新容易な高耐久ステンレス共用給水配管システム

共同住宅の給水管に耐久性の高い「ステンレス配管」を、管の接続には切断やはつり作業を伴わず交換可能な「ハウジング継手」「ハウジングバルブ」を使用します。

これにより無騒音化や短工期で維持管理を行うことができます。



ハウジング継手構造図

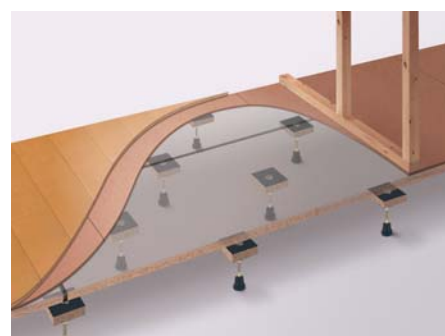


ハウジングバルブ写真

●住宅間取りの可変性を向上した新内装システム

SI住宅などで排水縦管を共用廊下に配置する場合、部屋の床をこの排水横枝管の上を二重床で覆うこととなりますが、この二重床を先行して施工し、二重天井との間に要望に応じて間取り構成部品（可動する間仕切り収納や、撤去が容易な間仕切壁など）を設けることで、将来の間取り可変性を向上しました。

また、床下地レベルを統一し、床仕上材（フローリング/畳等）の可変性も向上することで、和室から洋室への変更に伴う床仕上材の変更などにも容易に対応可能となりました。



床先行二重床

●更新性と可変性を備えたクラディングシステム

《ALC 無溶接工法》

集合住宅の非構造壁に工場製品である ALC を採用することにより、型枠の使用量を削減させることができますが、この ALC 非構造壁を更に進化させたものが、無溶接による RC 造集合住宅向け ALC 非構造壁システムです。

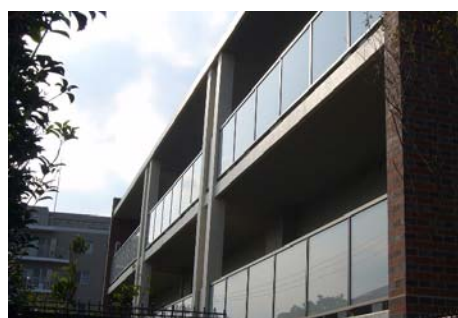
このシステムは、施工性向上だけでなく、鋼製建具を更新する場合、従来の様に鋼製建具を破壊しなくても新しい鋼製建具に更新でき、溶接を用いていないので解体及び解体後の分別が容易になる等の効果が期待できます。

《ユニット型手摺》

ユニット型ガラス手摺は、取り外し・交換が安全・容易、支柱の位置に関係なくユニットの取付けが可能等、将来の改修工事に対応することも視野に入れた手摺です。



ALC 無溶接工法



ユニット型手摺外観

■排水立て管更新更正工法「HAM-J 工法」の応用開発と採用推進

(躯体スラブを壊さない短工期低騒音のリフォーム技術)

2006 年に住戸内の排水立て管更新更正工法「HAM-J 工法」の第 1 号案件を施工して以来、着実に施工実績を重ねています。

(2009 年 6 月現在、6 棟 1373 戸)

受注物件に合わせ工法を改良、そのバージョンも 7 種類となり、配管の材質、継手形状に合わせ、工法の選択が可能となりました。

右図は、HAM-J 工法の中の一つの工法で、排水銅管の管更新更正工法の事例です。



施工状況

室内環境向上関連技術

■室内音環境の向上に関する取り組み

(集合住宅の固体伝搬音対策)

最近の集合住宅では、音環境に対する生活者の要求水準の上昇を背景に、より高性能な遮音技術が求められています。

特に、対策が比較的難しいとされる固体伝搬音（振動が建物躯体を経由して伝わる音）については、各種共用施設を対象として、浮き床工法による防振対策の効果検証を行いました。

効果を確認した後に、実際の物件へ反映・採用しています。



駐輪ラックの浮き床防振対策実験

環境会計

当社は、環境保全活動を定量的に把握し効率的に推進していく為に 2004 年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

■集計範囲

株式会社 長谷工コーポレーションの活動

①完成工事 123 作業所（新築：94、解体：29）②オフィス（東京芝本社ビル、大阪平野町ビル）

■対象期間

2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日

■集計方法

「環境会計ガイドライン 2005 年版」（環境省）、「建設業における環境会計ガイドライン 2002 年版」（建設業 3 団体）を参考に、以下の項目について集計しました。

（1）事業エリア内コスト

- 1）公害防止コスト：大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2）地球環境保全コスト：温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3）資源循環コスト：廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

（2）上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

（3）管理活動コスト

環境保全管理活動費及び ISO14001：2004 運用・維持費を集計しました。

（4）研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

（5）社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

（6）環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費（基金分）を集計しました。

環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額（百万円）				
		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
事業エリア内コスト		2,306	3,368	3,636	4,254	3,179
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	45	220	278	385	233
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	8	6	12	36	10
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	2,253	3,142	3,346	3,833	2,936
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	8	6	10	12	8
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	211	258	250	330	228
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	50	86	144	91	113
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	14	1	0.1	0.4	9
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費（基金分）	84	137	108	97	87
環境保全コスト総額		2,673	3,856	4,148	4,784	3,624

環境保全効果

項目		単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	382.7	401.9	404.3	515.6	407.3
		建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)	千t	273.8	297.6	215.0	289.9	246.9
		建設廃棄物最終処分量	千t	108.9	104.3	189.3	225.7	160.4
		CO2 排出量(新築工事)	千t-CO2	(44.1)	(48.3)	50.4	45.8	42.0
		CO2 原単位(新築工事)	t-CO2/億円	(13.72)	(13.42)	11.40	9.33	12.03
	オフィス活動	電力使用量	千kwh	8,850	8,871	8,751	8,603	8,433
		コピー用紙使用量	千枚	20,130	21,274	22,830	23,696	21,979
		CO2 排出量	t-CO2	3,538	3,538	3,469	3,143	2,992
		一般廃棄物排出量	t	178.3	165.8	188.3	193.0	177.9
		上・下流の効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	218	224	259
高炉セメント生コン	千m ³			339	458	380	346	249
ダン襖	千枚			90	73	117	112	71
再生利用タイル	千m ²			673	707	664	678	460
再生石膏ボード	千m ²			5,770	5,348	5,775	5,348	3,788
単板積層材(LVL)	千m ³			—	9	16	16	14
パチカル材(二重床)	千m ²			—	—	105	101	143
スレン素材(壁下地パッキン)	m ³			—	—	—	—	172
文房具グリーン購入率	%			56.0	63.4	67.7	69.5	65.3

※事業エリア内の効果(施工活動): CO2 排出量算定は、2006年度より建設3団体『2008年度CO2排出量調査マニフェスト2008年6月』に準じて算定しています。2006年度及び2007年度のCO2排出量及び原単位も見直しました。

※上・下流の効果、グリーン調達: 単板積層材(LVL)は、2005年度、パチカル材(二重床)は、2006年度及びスレン素材(壁下地パッキン)は、2008年度より算出しています。

■集計の結果

- ・2008年度に支出した環境保全コストの総額は、3,624百万円でした。2007年度と比較して、1,160百万円(24.2%)減少しました。
- ・環境保全コストの87.7%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの92.4%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2007年度と比較して897百万円(23.4%)減少しました。
- ・建設廃棄物排出量は、2007年度と比較して108.3千t(21.0%)減少しました。
- ・建設廃棄物再生利用量(汚泥除く)は、2007年度と比較して43千t(14.8%)減少しました。
- ・施工活動のCO2排出量(新築工事)は、42.0千t-CO2でした。2007年度と比較して3.8千t-CO2(8.3%)減少しました。原単位での比較では、2007年度9.33t-CO2/億円に対して12.03t-CO2/億円で2.7t-CO2/億円(28.9%)増加しました。
- ・オフィス活動によるコピー用紙使用量は、21,979千枚でした。2007年度と比較して1,717千枚(7.2%)減少しました。
- ・オフィス活動のCO2排出量は、2,992t-CO2でした。2007年度と比較して151t-CO2(4.8%)削減しました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

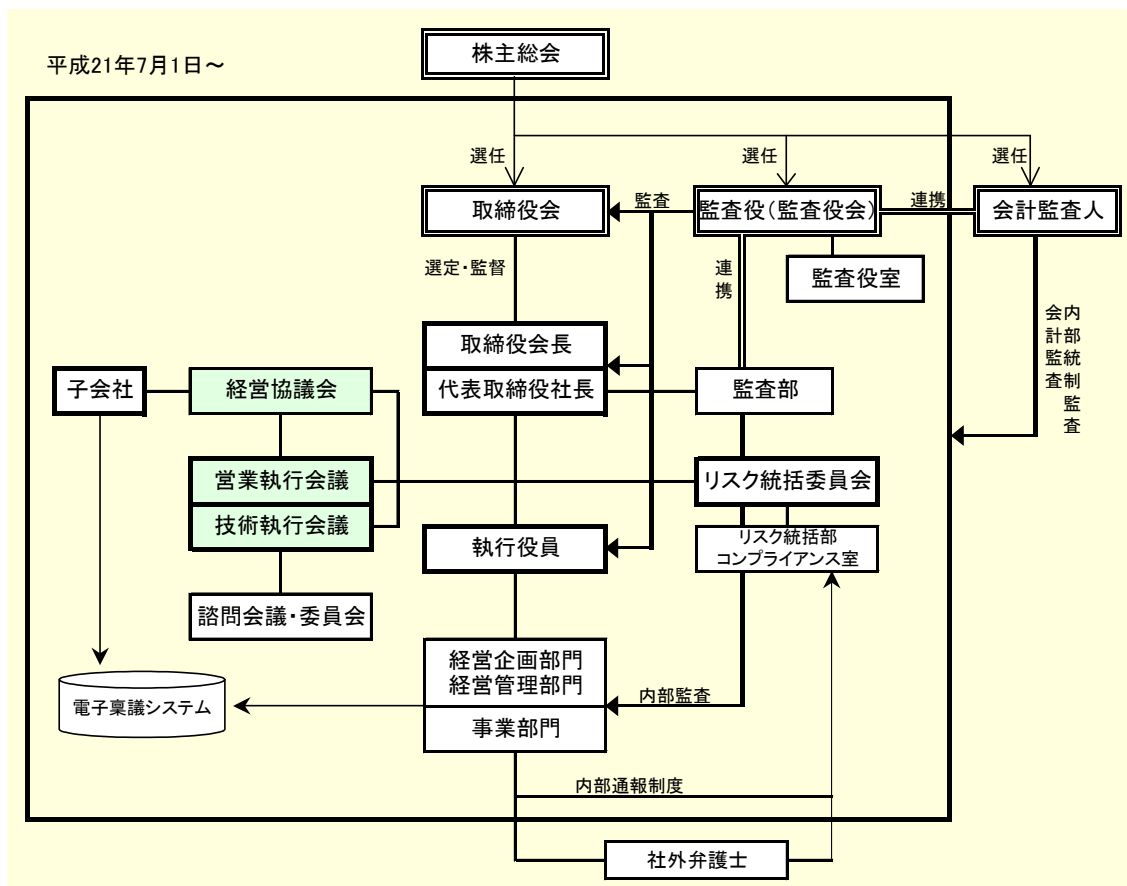
当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としております。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用し、当社の各事業部門を管掌又は担当し専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定を行い、責任と権限をもって職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行う体制をとっております。また、過半数の社外監査役を含む監査役会による独立性を確保した監査を実施することにより経営の質の向上に努めております。更に、経営機能強化の一環として、業務執行責任の明確化、事業環境に適した業務執行体制の構築を目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、重要な取締役会決議事項についての事前審議体制と取締役会から授権された事項に関する意思決定の機動性確保のため「経営会議」を設置しております。

なお、「経営会議」については本年7月1日に廃止し、取締役会から授権された事項の意思決定機能は、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」へ変更し、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能は、2つの業務執行会議での事前審議の他、代表取締役社長のもと開催される「経営協議会」へ変更して行っております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容

- ①取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に執行役員より業務執行報告が行われております。
- ②経営会議は、重要な取締役会決議事項についての事前審議と取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、専務執行役員以上の4名及び議長である社長が指名した常務執行役員7名の計11名の取締役により、月2回開催されております。
なお、本年7月1日より経営会議については、取締役会から授権された事項の意思決定については、2つの業務執行会議「営業執行会議」「技術執行会議」にて行うことと変更いたします。その際、取締役の各業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図ってまいります。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、2つの業務執行会議での事前審議の他、代表取締役社長のもと開催される経営協議会を設置して行ってまいります。
- ③リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われております。

コンプライアンス及びリスク管理体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと内部統制システムを構築しております。

コンプライアンス体制

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成15年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の遵守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規程に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法令違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しております。
- ②当社は、平成17年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規程に従い各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っております。
- ③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

リスク管理体制

- ①当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、平成 18 年 4 月に設置したリスク統括部を中心に組織的な対応に取り組んでおります。
- ②具体的には、経営企画部門及び経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えております。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、平成 14 年 4 月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営企画部門並びに経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しております。
- ③また、取締役会・経営会議（本年 7 月 1 日より「営業執行会議」「技術執行会議」）へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けております。
- ④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、平成 18 年 5 月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しました。

公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社ではコンプライアンス全般に関する社内の相談窓口を、リスク統括部・コンプライアンス室に設置し運用しております。また、公益通報者保護法施行に合わせ、平成 18 年 4 月から、法令違反行為に関する通報・相談を受け付ける窓口をリスク統括部及び社外窓口として法律事務所に設置し運用しております。

コンプライアンスの推進

当社では、平成 15 年 4 月に「長谷工グループ行動規範」を制定、平成 19 年 4 月に「コンプライアンス規程集」を作成して全社員に配付しました。更に、コンプライアンス推進キャンペーン「知ろう守ろう 長谷工グループ行動規範」としてポスターを作成し、各職場に掲示しコンプライアンスを推進しております。

個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理者の設置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規程を整備し、これを遵守するよう従業員への教育啓蒙を実施しています。また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しております。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っております。

コミュニケーション・社会貢献・外部表彰

環境関連掲載記事

2008年度における環境関連記事の掲載内容は以下の通りです。

2008.05	新たな廃棄物リサイクルシステムを構築 ヘルメットとオリジナル啓蒙シートをマテリアルリサイクル	日刊工業新聞他
2008.06	新しいマンション用二重床システム「HBYSシステム」を開発 間取り変更の自由度・遮音性能が向上	建設通信新聞他
2008.07	「超長期住宅先導的モデル事業」に選定 住宅の長寿命化に向け、普及活動を推進	読売新聞他
2008.07	現場仮囲いを利用し、企業イメージを発信 ラッピングボードは美観のみならず周辺環境や安全にも配慮	マガジナ化ビジネス他
2008.08	50年の耐用年数を持つポリエチレン製給水用免震継手を開発 軽量・省スペース型で施工性も向上	日経産業新聞他
2008.08	日本初となるマンション居住者と管理会社との共同による『マンション打ち水大作戦』を実施 ～地球温暖化を防ぐ地球にやさしいコミュニケーションイベント～	読売新聞他
2008.09	長谷工の排水管再生工法「HAM-J工法」2年間に約1,500戸で採用 ～専用ホームページで管理組合へ積極提案を開始～	日経産業新聞他
2008.10	作業所の分別リサイクル教育用CD-Rが効果を発揮 約35,000人が分別教育を受け、混合廃棄物を大幅に抑制	建設通信新聞他
2008.10	排水管の再生技術「HAM-Jソベント工法」を開発 排水立て管に加え特殊継手も更新し 高耐久・メンテ容易・優れた静粛性を実現	建設工業新聞他
2008.10	全570邸の“環境邸宅都市”『深大寺レジデンス』 第28回「緑の都市賞」国土交通大臣賞を受賞	建設産業新聞他
2008.12	場所打ちコンクリート拵底杭「HND杭工法」で新たに評定を取得 コンクリート強度の引上げ、拵底バケットの機種追加、コンクリート量・掘削土量等を削減し杭を経済的に設計・施工	日経産業新聞他

「マンション打ち水大作戦」の実施

長谷工コーポレーションと長谷工コミュニティは、2008年7月22日から8月23日、長谷工コミュニティが管理を受託しているマンションの居住者による豊かなコミュニティ創造を支援することを目的に「マンション打ち水大作戦」を実施しました。具体的には、マンションの敷地内で、お風呂やシャワーの残り水など、身の回りの水を二次利用して行いました。本イベントには、東西で220物件、22,600世帯と、多くの居住者が参加しました。



イベント状況（東京）



イベント状況（関西）

母と子の現場見学会

長谷工グループ労働組合主催で、当社で施工中のマンション工事現場〔東京地区：JV晴海作業所（ザ・晴海レジデンス 5月25日）、関西地区：東レ他都島2作業所（セントプレイスシティ 10月26日）〕に組合員の家族を招く「母と子の現場見学会」を開催しました。家族にどのような所でどのような仕事をしているのか、又建物がどのように作られているのかを理解してもらうことが目的で、当日は、コンクリート練り、タイル・クロス貼りなどの施工体験も行いました。この現場見学会には、東京地区で27組90名、関西地区で34組95名が参加しました。



施工体験（東京）



施工体験（関西）

中国・四川大地震に伴う災害復興支援活動

2008年5月に発生した中国・四川大地震に伴う災害の復興支援を目的として、当社で開発した非常用飲料水生成システム「WELL-UP」※3台および関連設備・備品を中国紅十字会総会（北京）に寄付しました。寄付にあたっては、メーカー技術者が被災地に渡航し、中国四川省彭州市の水務局技術者に対して、機器の設置・使用方法の指導を行いました。



運転指導風景

※震災時等における上水道の断水時に飲料水を供給する、RO（逆浸透膜）装置・発電機からなるシステム。水源（井戸・河川など）から汲み上げた水を純水に近い水に生成する。当社が設計・施工する大規模マンションに標準採用している。

使用済み切手・カード類の寄付

使用済み切手 6.6kg、使用済みカード類 682枚を回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

献血に協力

東阪の安全衛生委員会主催で社会貢献の一環として2008年7月29日東京地区、2008年8月28、29日、2009年2月19、20日関西地区で献血を実施し（検査機関：赤十字血液センター）、253名の社員が献血に協力しました。（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

ペットボトルのキャップの回収運動

2008年より社会貢献活動の一環として、ペットボトルのキャップの分別回収を行っています。再資源化を促進することにより、CO₂の発生抑制に寄与すると同時に、キャップの売却益で世界の子供たちにワクチンを届け、命を救おうというボランティア活動です。「集めよう、キャップ！救おう、いのち！」をスローガンに掲げ、活動しています。



プルトップ収集運動

社会貢献活動の一環として建設作業所も含め、プルトップの収集運動を行っています。プルトップ 800kg（ドラム缶 9 本分）で車椅子 1 台と交換できるそうです。2008 年度は、155kg（累計 291kg）をボランティア団体の環公害防止連絡協議会関西支部に送りました。

（※この取り組みには、長谷工グループ労働組合も協力しています）

「クリーンおおさか 2008」に参加

昨年に続き、2008 年 11 月 6 日に大阪市主催の一斉清掃運動『クリーンおおさか 2008』に参加し、平野町ビル周辺の公開空地、道路を清掃しました。



外部表彰

2008 年度の主な外部表彰等は以下の通りです。

名称	主催	対象	時期
平成 20 年度 大阪府教育委員会 感謝状 「こころの再生」府民運動	大阪府教育委員会	(株)長谷工コーポレーション	2008. 4. 14
平成 20 年度 建設業労働災害防止協会 東京支部表彰 「安全優秀事業場表彰」	建設業労働災害防止協会 東京支部	ウエストレジデンス大崎 新築工事作業所	2008. 6. 19
平成 20 年度 建設業労働災害防止協会 東京支部表彰 「安全優秀事業場表彰」	建設業労働災害防止協会 東京支部	東京フロンティアシティパーク&パークス 新築工事作業所	2008. 6. 19
平成 20 年度 厚生労働大臣表彰 (安全衛生に係る表彰) 「厚生労働大臣奨励賞」	厚生労働省	(仮称) 東品川計画新築工事作業所	2008. 7. 7
平成 20 年度 建設業労働災害防止協会 本部表彰 「優良賞」	建設業労働災害防止協会 本部	ラ・ビスタ宝塚レフィナス 1・2 番館 新築工事作業所	2008. 10. 9
平成 20 年度 建設業労働災害防止協会 本部表彰 「優良賞」	建設業労働災害防止協会 本部	長谷工コーポレーション 関西安全協力会	2008. 10. 9
平成 20 年度 建設業労働災害防止協会 兵庫支部表彰 「作業所賞」	建設業労働災害防止協会 兵庫支部	エステムコート伊丹千僧アビエルト 新築工事作業所	2008. 10. 29
平成 20 年度 緑の都市賞 (緑の地域づくり部門) 「国土交通大臣賞」	(財)都市緑化基金	深大寺レジデンス	2008. 10. 31
平成 20 年度 府中消防署長 感謝状 「秋の火災予防運動」	府中消防署	府中市浅間町新築工事作業所	2008. 11. 6
平成 20 年度 池袋消防署長 感謝状 「秋の火災予防運動」	池袋消防署	板橋駅前解体工事作業所	2008. 11. 13
平成 20 年度 おおさか優良緑化賞 「大阪府知事賞」	大阪府	スイートガーデン豊中旭ヶ丘	2009. 2. 16
平成 20 年度 おおさか優良緑化賞 「選考委員会奨励賞」	大阪府	ザ・ヴァンデュールシティ	2009. 2. 16
平成 20 年度 品川区 みどりの顕彰制度 「品川区緑化大賞」	東京都品川区	品川シーサイドレジデンス	2009. 3. 11
平成 20 年度 品川区 みどりの顕彰制度 「品川区緑化賞」	東京都品川区	ウエストレジデンス大崎	2009. 3. 11